

新旧対照表

【航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>第 1 章 外国貿易機等の入出港関係</p> <p>第 2 節 貨物の積卸し</p> <p>（開庁時間外の貨物の積卸しの届出）</p> <p>2 - 4 <u>開庁時間（法第 19 条に規定する税関官署の開庁時間をいう。以下同じ。）</u>外の貨物の積卸しの届出を行う者が、航空システムを使用して開庁時間外の貨物の積卸しの届出を行う場合は、航空機の便名、貨物の積卸の別、期間等の必要事項を航空システムに入力し、送信することにより行わせるものとする。</p> <p>第 3 章 保税運送</p> <p>第 5 節 <u>特定保税運送の登録等</u></p> <p>（<u>特定保税運送の登録</u>）</p> <p>5 - 1 <u>特定保税運送者（法第 63 条の 2 第 1 項の「特定保税運送者」をいう。以下この節及び次節において同じ。）が、航空システムを使用して特定保税運送（同項の「特定保税運送」をいう。以下この節及び次節において同じ。）を行う場合は、この章第 2 節 2 - 1 の規定に準じ、包括保税運送承認番号等の必要事項を航空システムに入力し、送信することにより行うものとする。</u></p> <p>（<u>特定保税運送に係る暫定的取扱い</u>）</p> <p>5 - 2 <u>特定保税運送にあたっては、当分の間、上記 4 - 1 から 4 - 3 までに準じた手続等を行わせるものとする。ただし、上記 4 - 2 の(2)となった場合においても同項の関係書類の提出は要さないこととし、その場合における上記 4 - 3 の審査にあたっては、保税担当部門は、入力者が特定保税運送者であること及びシステム参加保税地域間の運送であることのみを確認し、速やかに審査終了の登録を行うこととする。</u></p> <p>第 4 章 輸出通関関係</p> <p>第 1 節 輸出申告</p> <p>（輸出申告）</p>	<p>第 1 章 外国貿易機等の入出港関係</p> <p>第 2 節 貨物の積卸し</p> <p>（執務時間外の貨物の積卸しの届出）</p> <p>2 - 4 <u>執務時間外</u>貨物の積卸しの届出を行う者が、航空システムを使用して<u>執務時間外</u>貨物の積卸しの届出を行う場合は、航空機の便名、貨物の積卸の別、期間等の必要事項を航空システムに入力し、送信することにより行わせるものとする。</p> <p>第 3 章 保税運送</p> <p>（新規）</p> <p>（新規）</p> <p>（新規）</p> <p>第 4 章 輸出通関関係</p> <p>第 1 節 輸出申告</p> <p>（輸出申告）</p>

新旧対照表

【航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>1 - 2 通関業者等が航空システムを使用して輸出申告を行う場合は、前項により登録した輸出申告事項の内容を応答画面により確認して送信すること又は事前に行われた輸出申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び輸出申告番号を登録することにより<u>行うものとする</u>。ただし、いずれの場合においても通関業者が輸出申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控等により申告内容を審査した上で、当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して輸出申告を<u>行わなければならない</u>ので、留意する。</p> <p>なお、輸出申告事項登録済のものについて、貨物情報登録業務による搬入伝票作成情報が登録されている場合は、貨物の保税地域搬入前に輸出申告の入力をしておくことにより、倉主等による搬入確認の登録をもって、自動的に輸出申告を<u>行う</u>ことができ、また、<u>税関官署の開庁時間外</u>に輸出申告の入力を行っておくことにより、税関の開庁時にシステム上自動的に輸出申告を<u>行う</u>ことができるものとする。</p> <p>第 4 節の 2 展示等承認貨物の積戻し申告及び積戻し許可後の訂正</p> <p>（展示等積戻し申告）</p> <p>4 の 2 - 2 通関業者等が航空システムを使用して展示等積戻し申告を行う場合は、前項の規定により登録された展示等積戻し申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して再送信することにより、又は事前に行われた展示等積戻し申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び展示等積戻し申告番号を入力し、送信することにより<u>行うものとする</u>。</p> <p>ただし、いずれの場合においても、通関業者が展示等積戻し申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控により申告内容を審査した上で当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して展示等積戻し申告を<u>行わなければならない</u>ので、留意する。</p> <p>なお、<u>税関官署の開庁時間外</u>に展示等積戻し申告の入力をしておくことにより、税関の開庁時に自動的に展示等積戻し申告を<u>行う</u>ことができるものとする。</p> <p>第 5 節 予備審査制による申告</p> <p>（予備申告）</p> <p>5 - 2 予備申告は、前項の規定により予備申告事項の登録を行った後に、所定の</p>	<p>1 - 2 通関業者等が航空システムを使用して輸出申告を行う場合は、前項により登録した輸出申告事項の内容を応答画面により確認して送信すること又は事前に行われた輸出申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び輸出申告番号を登録することにより<u>行わせるものとする</u>。ただし、いずれの場合においても通関業者が輸出申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控等により申告内容を審査した上で、当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して輸出申告を<u>行わせなければならない</u>ので、留意する。</p> <p>なお、輸出申告事項登録済のものについて、貨物情報登録業務による搬入伝票作成情報が登録されている場合は、貨物の保税地域搬入前に輸出申告の入力をしておくことにより、倉主等による搬入確認の登録をもって、自動的に輸出申告を<u>行わせる</u>ことができ、また、<u>税関の執務時間外</u>に輸出申告の入力を行っておくことにより、税関の開庁時にシステム上自動的に輸出申告を<u>行わせる</u>ことができるものとする。</p> <p>第 4 節の 2 展示等承認貨物の積戻し申告及び積戻し許可後の訂正</p> <p>（展示等積戻し申告）</p> <p>4 の 2 - 2 通関業者等が航空システムを使用して展示等積戻し申告を行う場合は、前項の規定により登録された展示等積戻し申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して再送信することにより、又は事前に行われた展示等積戻し申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び展示等積戻し申告番号を入力し、送信することにより<u>行わせるものとする</u>。</p> <p>ただし、いずれの場合においても、通関業者が展示等積戻し申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控により申告内容を審査した上で当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して展示等積戻し申告を<u>行わせなければならない</u>ので、留意する。</p> <p>なお、<u>税関の執務時間外</u>に展示等積戻し申告の入力をしておくことにより、税関の開庁時に自動的に展示等積戻し申告を<u>行わせる</u>ことができるものとする。</p> <p>第 5 節 予備審査制による申告</p> <p>（予備申告）</p> <p>5 - 2 予備申告は、前項の規定により予備申告事項の登録を行った後に、所定の</p>

新旧対照表

【航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>欄に輸出申告の予定日及び予備申告である旨の申告条件コード「T」又は「Z」（当該コードの選択は、下記（注）欄の「予備申告の申告条件コード区分」に従うものとする。）を入力の上、この章第 1 節 1 - 2（輸出申告）の規定に準じて予備申告の登録をすることにより<u>行うものとする</u>。</p> <p>（注）「予備申告の申告条件コード区分」</p> <p>申告条件コード「T」は、予備申告後、貨物の搬入を確認した後に通関業者等が輸出申告等の入力を行う場合に選択するコード</p> <p>申告条件コード「Z」は、予備申告後、貨物が搬入されたとき（当該時刻が<u>税関官署の開庁時間外</u>の場合は、翌開庁時刻）に通関業者等が自動的に輸出申告等の処理が行われることを希望し、かつ、その時まで<u>に</u>輸出申告等の要件が整う場合に選択するコード</p>	<p>の欄に輸出申告の予定日及び予備申告である旨の申告条件コード「T」又は「Z」（当該コードの選択は、下記（注）欄の「予備申告の申告条件コード区分」に従うものとする。）を入力の上、この章第 1 節 1 - 2（輸出申告）の規定に準じて予備申告の登録をすることにより<u>行わせるものとする</u>。</p> <p>（注）「予備申告の申告条件コード区分」</p> <p>申告条件コード「T」は、予備申告後、貨物の搬入を確認した後に通関業者等が輸出申告等の入力を行う場合に選択するコード</p> <p>申告条件コード「Z」は、予備申告後、貨物が搬入されたとき（当該時刻が<u>税関の執務時間外</u>の場合は、翌開庁時刻）に通関業者等が自動的に輸出申告等の処理が行われることを希望し、かつ、その時まで<u>に</u>輸出申告等の要件が整う場合に選択するコード</p>
<p>第 5 章 輸入通関関係</p>	<p>第 5 章 輸入通関関係</p>
<p>第 1 節 輸入申告</p>	<p>第 1 節 輸入申告</p>
<p>（輸入申告事項の登録）</p> <p>1 - 1 輸入申告（輸入（引取）申告（特例申告（法第 7 条の 2 第 2 項に規定する特例申告をいう。以下同じ。）に係る貨物の輸入申告をいう。以下同じ。）及び関税法基本通達 67 - 4 - 6 に規定するマニフェスト等による輸入申告を除く。）輸入申告に併せて行う関税、内国消費税及び地方消費税（以下「関税等」という。以下この節において同じ。）の納税申告並びに輸入許可前引取承認申請（以下この節からこの章第 5 節までにおいて「輸入申告」と総称する。）を行う者又はその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が航空システムを使用して輸入申告を行う場合は、当該申告に先立ち申告者名、数量、価格等の必要事項を航空システムに<u>入力し</u>、輸入申告事項の登録を<u>行うものとする</u>。</p> <p>なお、納税義務者が、MPN 利用方式（税関関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成 15 年財務省令第 7 号。以下「税関手続オンライン化省令」という。）第 8 条に規定する方法をいう。以下同じ。）による関税等の納付を希望する場合には、税関手続オンライン化省令第 7 条第 1 項の規定に基づき、当該納付を行いたい旨のコードを航空システムに併せて<u>入力するものとする</u>。</p>	<p>（輸入申告事項の登録）</p> <p>1 - 1 輸入申告（輸入（引取）申告（特例申告（法第 7 条の 2 第 2 項（申告の特例）に規定する特例申告をいう。以下同じ。）に係る指定貨物（同条第 1 項に規定する指定貨物をいう。以下同じ。）の輸入申告をいう。以下同じ。）及び関税法基本通達 67 - 4 - 6（マニフェスト等による輸入申告）に規定するマニフェスト等による輸入申告を除く。）輸入申告に併せて行う関税、内国消費税及び地方消費税（以下「関税等」という。以下この節において同じ。）の納税申告並びに輸入許可前引取承認申請（以下この節からこの章第 5 節までにおいて「輸入申告」と総称する。）を行う者又はその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が航空システムを使用して輸入申告を行う場合は、当該申告に先立ち申告者名、数量、価格等の必要事項を航空システムに<u>入力させ</u>、輸入申告事項の登録を<u>行わせるものとする</u>。</p> <p>なお、納税義務者が、MPN 利用方式（税関関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成 15 年財務省令第 7 号。以下「税関手続オンライン化省令」という。）第 8 条に規定する方法をいう。以下同じ。）による関税等の納付を希望する場合には、税関手続オンライン化省令第 7 条第 1 項（<u>事前届出</u>）の規定に基づき、当該納付を行いたい旨のコードを航空システムに併せて<u>入力させるものとする</u>。</p>

新旧対照表

【航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（輸入申告）</p> <p>1 - 2 通関業者等が航空システムを使用して輸入申告を行う場合は、前項の規定により登録された輸入申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して送信すること又は事前に行われた輸入申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び輸入申告番号を登録することにより<u>行うものとする。</u></p> <p>ただし、いずれの場合であっても通関業者が輸入申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控等により申告内容を審査した上で、当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して輸入申告を<u>行わなければならない</u>ので留意する。</p> <p>なお、輸入申告事項登録済みのものについては、<u>税関官署の開庁時間外に輸入申告の入力を行っておくことにより、税関の翌開庁時にシステム上自動的に輸入申告を行うことができるものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">第 2 節 輸入（引取）申告</p> <p>（輸入（引取）申告事項の登録）</p> <p>2 - 1 輸入（引取）申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が航空システムを使用して輸入（引取）申告を行う場合は、当該輸入（引取）申告に先立ち申告者名、数量、価格等の必要事項を航空システムに<u>入力し、輸入（引取）申告事項の登録を行うものとする。</u></p> <p>なお、<u>下記の規定により輸入申告書に付記を行うこととされている場合は、記事欄に「DAI RAN : TEIRITSUHO（又は ZANTEIHO） - TEKIOU YOTEI」と入力する。</u></p> <p>(1) <u>関税定率法施行令第 3 条第 2 項（同令第 3 条の 4 において準用する場合を含む。）</u></p> <p>(2) <u>関税定率法施行令第 5 条の 2 第 2 項</u></p> <p>(3) <u>関税定率法施行令第 13 条の 4</u></p> <p>(4) <u>関税定率法施行令第 16 条第 3 項</u></p> <p>(5) <u>関税定率法施行令第 16 条の 5 第 2 項</u></p> <p>(6) <u>関税定率法施行令第 34 条第 2 項</u></p> <p>(7) <u>関税暫定措置法施行令第 23 条第 4 項</u></p>	<p>（輸入申告）</p> <p>1 - 2 通関業者等が航空システムを使用して輸入申告を行う場合は、前項の規定により登録された輸入申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して送信すること又は事前に行われた輸入申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び輸入申告番号を登録することにより<u>行わせるものとする。</u></p> <p>ただし、いずれの場合であっても通関業者が輸入申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控等により申告内容を審査した上で、当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して輸入申告を<u>行わせなければならない</u>ので留意する。</p> <p>なお、輸入申告事項登録済みのものについては、<u>税関の執務時間外に輸入申告の入力を行っておくことにより、税関の翌開庁時にシステム上自動的に輸入申告を行わせることができるものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">第 2 節 輸入（引取）申告</p> <p>（輸入（引取）申告事項の登録）</p> <p>2 - 1 輸入（引取）申告を行う者及びその代理人である通関業者（以下この節において「通関業者等」という。）が航空システムを使用して輸入（引取）申告を行う場合は、当該輸入（引取）申告に先立ち申告者名、数量、価格等の必要事項を航空システムに<u>入力させ、輸入（引取）申告事項の登録を行わせるものとする。</u></p>

新旧対照表

【航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（輸入（引取）申告）</p> <p>2 - 2 通関業者等が航空システムを使用して輸入（引取）申告を行う場合は、前項の規定により登録された輸入（引取）申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して送信することにより、又は事前に行われた輸入（引取）申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び輸入（引取）申告番号を入力し、送信することにより、<u>行う</u>ものとする。ただし、いずれの場合であっても、通関業者が輸入（引取）申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控等により申告内容を審査の上、当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して輸入（引取）申告を<u>行わ</u>なければならないので、留意する。</p> <p>なお、輸入（引取）申告事項登録済みのものについては、<u>税関官署の翌開庁時に自動的に輸入（引取）申告を行う</u>ことができるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第 6 節 予備審査制による申告・申請</p> <p>（予備申告等）</p> <p>6 - 2 予備申告等は、前項の規定により予備申告等に係る事項の登録を行った後に、所定の欄に輸入申告等の予定日及び予備申告等である旨の申告条件コード「Ｔ」又は「Ｚ」（当該コードの選択は、下記（注）欄の「予備申告等の申告条件コード区分」に従うものとする。）を入力の上、この章第 1 節 1 - 2（輸入申告）第 2 節 2 - 2（輸入（引取）申告）又は第 5 節 5 - 2（蔵（移・総保）入承認申請）の規定に準じて予備申告等の登録をすることにより<u>行う</u>ものとする。</p> <p>（注）「予備申告等の申告条件コード区分」</p> <p>申告条件コード「Ｔ」は、予備申告後、貨物の搬入を確認した後に通関業者等が輸入申告等の入力を行う場合に選択するコード申告条件コード「Ｚ」は、予備申告後、貨物が搬入されたとき（当該時刻が<u>税関官署の開庁時間外</u>の場合は翌開庁時刻）に通関業者等が自動的に輸入申告等の処理が行われることを希望し、かつ、その時までに入力申告等の要件が整う場合に選択するコード</p> <p style="text-align: center;">第 7 節 修正申告</p> <p>（修正申告入力控の提出及び修正申告）</p>	<p>（輸入（引取）申告）</p> <p>2 - 2 通関業者等が航空システムを使用して輸入（引取）申告を行う場合は、前項の規定により登録された輸入（引取）申告事項について通関業者等に出力される応答画面の内容を確認して送信することにより、又は事前に行われた輸入（引取）申告事項登録を利用して、これに利用者コード、業務コード及び輸入（引取）申告番号を入力し、送信することにより、<u>行わせる</u>ものとする。ただし、いずれの場合であっても、通関業者が輸入（引取）申告を行う場合には、あらかじめ通関士が応答画面又は入力控等により申告内容を審査の上、当該通関士の利用者コード及びパスワードを入力して輸入（引取）申告を<u>行わせ</u>なければならないので、留意する。</p> <p>なお、輸入（引取）申告事項登録済みのものについては、<u>税関の翌開庁時に自動的に輸入（引取）申告を行わせる</u>ことができるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第 6 節 予備審査制による申告・申請</p> <p>（予備申告等）</p> <p>6 - 2 予備申告等は、前項の規定により予備申告等に係る事項の登録を行った後に、所定の欄に輸入申告等の予定日及び予備申告等である旨の申告条件コード「Ｔ」又は「Ｚ」（当該コードの選択は、下記（注）欄の「予備申告等の申告条件コード区分」に従うものとする。）を入力の上、この章第 1 節 1 - 2（輸入申告）第 2 節 2 - 2（輸入（引取）申告）又は第 5 節 5 - 2（蔵（移・総保）入承認申請）の規定に準じて予備申告等の登録をすることにより<u>行わせる</u>ものとする。</p> <p>（注）「予備申告等の申告条件コード区分」</p> <p>申告条件コード「Ｔ」は、予備申告後、貨物の搬入を確認した後に通関業者等が輸入申告等の入力を行う場合に選択するコード申告条件コード「Ｚ」は、予備申告後、貨物が搬入されたとき（当該時刻が<u>税関の執務時間外</u>の場合は翌開庁時刻）に通関業者等が自動的に輸入申告等の処理が行われることを希望し、かつ、その時までに入力申告等の要件が整う場合に選択するコード</p> <p style="text-align: center;">第 7 節 修正申告</p> <p>（修正申告入力控の提出及び修正申告）</p>

新旧対照表

【航空貨物通関情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて（平成 13 年 9 月 25 日蔵関第 781 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>7 - 2 通関業者等が航空システムを使用して修正申告を行う場合は、前項の規定により配信された「修正申告入力控情報」を「修正申告入力控」（別紙様式 N - 133 号）として出力し、次表に掲げる部数に当該修正申告に係る「輸入申告控」、「輸入許可通知書」又は輸入申告書等の必要書類を添付して、修正申告を行う税関官署の通関担当部門に提出し、税関の確認を得た後、<u>税関官署の開庁時間内に修正申告を行うものとする。</u></p> <p>なお、修正申告に当たっては、この章第 1 節 1 - 2（輸入申告）ただし書の規定を準用する。</p> <p style="text-align: center;">（削除）</p>	<p>7 - 2 通関業者等が航空システムを使用して修正申告を行う場合は、前項の規定により配信された「修正申告入力控情報」を「修正申告入力控」（別紙様式 N - 133 号）として出力させ、次表に掲げる部数に当該修正申告に係る「輸入申告控」、「輸入許可通知書」又は輸入申告書等の必要書類を添付させて、修正申告を行う税関官署の通関担当部門に提出させ、税関の確認を得た後、<u>税関の執務時間内に修正申告を行わせるものとする。</u></p> <p>なお、修正申告に当たっては、この章第 1 節 1 - 2（輸入申告）ただし書の規定を準用する。</p> <p style="text-align: center;">第 6 章 臨時開庁承認申請</p> <p style="text-align: center;">（申請の方法）</p> <p>1 - 1 <u>臨時開庁承認申請を行おうとする者（以下この章において「申請者」という。）が航空システムを使用して当該申請を行う場合は、航空システムの臨時開庁承認申請業務を利用して利用者コード、開庁開始月日、開庁開始時刻等を航空システムに登録することにより行わせるものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">（関係書類の出力）</p> <p>1 - 2 <u>前項の規定による臨時開庁承認申請の登録が航空システムによる処理の結果、受理されたときは、申請者に対して、「臨時開庁承認申請控情報」又は「臨時開庁承認通知情報」が配信されるので、必要に応じ「臨時開庁承認申請控」（別紙様式 N - 352 号）又は「臨時開庁承認通知書」（別紙様式 N - 3 5 3 号）として出力することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">（申請結果の通知）</p> <p>1 - 3 <u>税関による臨時開庁承認申請の審査結果の登録及び当該登録による予納手数料の引き落とし処理結果について、当該申請の全部若しくは一部を承認する場合又は当該申請の全部を不承認とする場合は、航空システムを通じてそれぞれその旨を申請者に通知する。</u></p>